

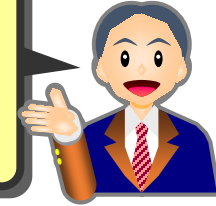
制度全般について

Q1



サブスペシャリティ領域の専門医に関して、なぜ、日本専門医機構が介入することになったのですか？

各専門学会の医師のみならず、多様な職種を含む日本専門医機構が関与することで、継続的な研修制度の向上と評価を受け、結果として国民に良質な医療を提供することができると考えているからです。

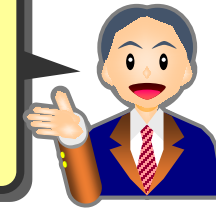


Q2



従来の呼吸器外科専門医と比べて、新しい呼吸器外科専門医に何らかのメリットはありますか？

現在のところ、個々の専門医に対して新たなメリットはありませんが、従来の専門医よりも公の資格として国民に認知されます。（新制度の基本理念は、（1）専門医の質を担保できる制度、（2）患者に信頼され、受診の良い指標となる制度、（3）専門医が「公の資格」として、国民に広く認知され評価される制度を確立する事となっており、患者さんへのメリットが重視されています）

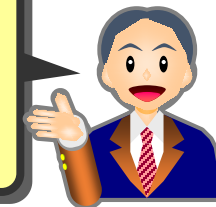


Q3



新たなサブスペシャリティ領域専門医は、各学会ではなく日本専門医機構の管理となるということでしょうか？

研修制度は日本専門医機構により評価・認定されますが、実際の運用はプロフェッショナル・オートノミー（専門職としての自律性）を基本として各専門学会が行います。



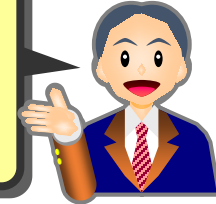
制度全般について

Q4

従来の呼吸器外科専門医の広告はできなくなりますか？



従来の呼吸器外科専門医は、当分の間、呼吸器外科専門医として広告可能です。

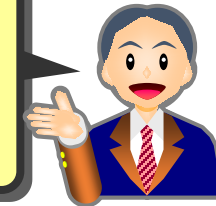


Q5

新たな呼吸器外科専門医は診療科として標榜可能ですか？



これまでの呼吸器外科専門医と同様に、診療科として外科専門医とともに呼吸器外科専門医として標榜可能です。

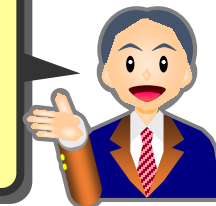


Q6

転居のため異なった専門研修施設群に異動したのですが、呼吸器外科専門医の取得に影響するでしょうか？



呼吸器外科専門研修は異なった専門研修基幹施設と専門研修連携施設からなる専門研修施設群で行うことも可能ですが、その異動には専門研修カリキュラム統括責任者の承認が必要です。その上で、基幹施設および連携施設のNCD登録された経験症例を用いる事が可能です。



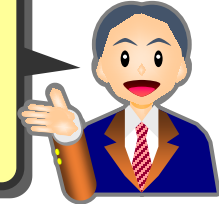
制度全般について

Q7



呼吸器外科専門研修を開始するのに、何らかの登録が必要ですか？また、登録が必要であれば、それは外科専門医取得前でも可能ですか？

呼吸器外科専門研修の開始に際しては、外科専門医取得（見込み）の段階で、日本専門医機構に専攻医登録する必要があります（2023年4月現在、システム作成中で登録はできません）。また、外科専門研修中に呼吸器外科に関心を持った場合は連動研修（後述）を選択することも可能です。

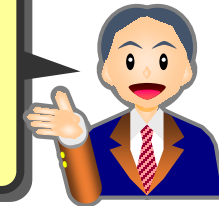


Q8



海外での手術経験は、呼吸器外科専門研修として認められますか？

日本専門医機構に承認された国内で呼吸器外科専門研修基幹施設およびその連携施設でのNCD登録された手術経験のみが対象となりますが、更新申請においてのみ、海外での手術経験は当該施設の指導責任者による研修証明書の提出があれば審査対象として検討いたします。

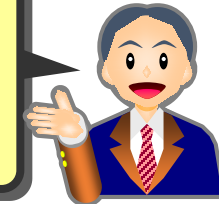


Q9



呼吸器外科専門研修は、ひとつの施設でおこなってもよいですか？

単一施設で行った研修でも規定の実績があれば申請は認められますが、地域医療機関を含めた複数の施設で専攻医として研修し、多様な考え方や手技を修得することが望ましいと考えます。



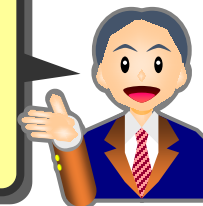
外科専門研修との連続性に関して

Q10



連動研修について、外科専門研修開始後1年以上経過すれば、たとえ消化器外科に所属していても、呼吸器外科専門研修開始登録はできますか？

呼吸器外科以外のサブスペシャリティに所属していても、外科専門研修開始後1年を経過すれば、呼吸器外科専門研修開始登録できます（2023年4月現在、システム作成中で登録はできません）。

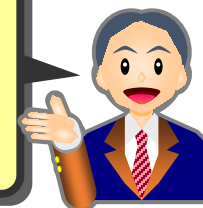


Q11



連動研修というのはどういう意味ですか？

外科専門研修中に呼吸器外科を専門とする希望を持った場合、基本領域との連続性を保つため、外科専門研修開始1年を経過した時点で呼吸器外科研修を開始することが可能で、これを連動研修といいます。

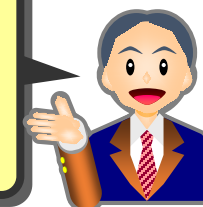


Q12



呼吸器外科専門研修としてカウントできる症例は、いつの時点の経験症例からでしょうか？連動研修として、外科専門研修2年目以降の症例に限定されますか？

外科専門研修開始以降に、呼吸器外科学会が認定する専門研修基幹施設または専門研修連携施設で経験し、かつNCD登録されている症例のみカウント可能です。ただし、助手としての実績は、NCD登録上、第1助手から第3助手までに限ります。初期臨床研修中の経験症例は呼吸器外科専門研修としてカウントすることはできません。



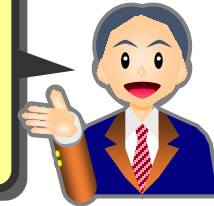
呼吸器外科領域専門医の取得と維持に関して

Q13



新しい呼吸器外科専門医は、最短で卒後何年目に取得可能でしょうか？

基本領域の外科専門医を取得し、呼吸器外科専門研修カリキュラムを修了し、かつ卒後研修期間が6年以上経過していれば呼吸器外科専門医の受験が可能です。したがって、最短で卒後7年目となります。ただし、日本外科学会と日本呼吸器外科学会の専門研修条件に見合った施設での研修に限られます。

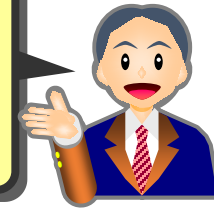


Q14



新しい呼吸器外科専門医の修練に必要な年数や、上限の年数制限はありますか？

呼吸器外科専門医のカリキュラム修了には3年以上の修練が必要で、特段の事情がない限り10年以内に修了することが原則です。これは少ない症例経験を長期間にわたり行うことは研修において適切でないと考えているからです。

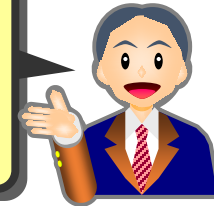


Q15



呼吸器外科専門医を取得後に日本胸部外科学会を退会した場合でも専門医は維持されますか？

日本胸部外科学会を退会した時点で、呼吸器外科専門医は失効します。



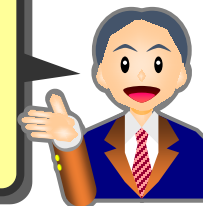
専門研修の休止等について

Q16



地域推薦枠で医学部に入学したため、地域診療の義務年限がありますが、呼吸器外科専門医の取得に支障はありますか？

地域推薦枠や自治医科大学、産業医科大学、防衛医科大学校卒業生に課せられている地域医療従事の義務年限のために、呼吸器外科専門研修基幹施設または連携施設で勤務できない場合、当該期間は研修の休止も可能です。また、6ヶ月までの休止であれば、残りの期間に必要な症例等を埋め合わせる事で研修期間を延長しない事も可能です。ただし、外科専門医の更新ができなかった場合は、呼吸器外科専門医は取得できません。

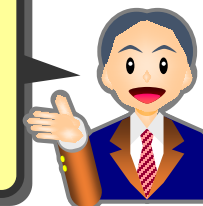


Q17



呼吸器外科専門研修カリキュラムの修練中に、出産・育児が重なり、研修の休止を余儀なくされますが、大丈夫でしょうか？

出産や育児、介護などのライフイベントにより、呼吸器外科専門研修基幹施設または連携施設で研修できない場合、当該期間は研修の休止も可能です。日本専門医機構や学会への事務手続きは不要です。また、6ヶ月までの休止であれば、残りの期間に必要な症例等を埋め合わせる事で研修期間を延長しない事も可能です。ただし、外科専門医の更新ができなかった場合は、呼吸器外科専門医は取得できません。

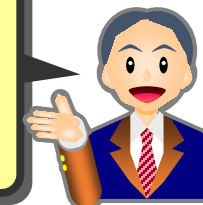


Q18



海外留学を予定しており、呼吸器外科専門研修が休止してしまいますが、何か必要な手続きはありますか？

海外留学や大学院進学などで、呼吸器外科専門研修基幹施設または連携施設で研修ができない場合、当該期間は研修休止も可能です。日本専門医機構や学会への事務手続きは不要です。6ヶ月までの休止であれば、残りの期間に必要な症例等を埋め合わせる事で研修期間を延長しない事も可能です。ただし、外科専門医の更新ができなかった場合は、呼吸器外科専門医は取得できません。



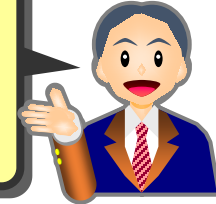
専門医試験について

Q19



筆記試験に不合格となり再度受験する場合、前年度に提出し合格とされた手術経験や学術活動の実績書類は、そのまま有効使用できますか？

いいえ。新たに関係書類を提出してください。

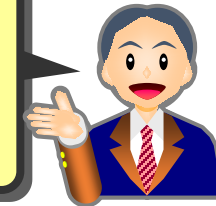


Q20



呼吸器外科専門医試験は何回まで受験可能ですか？

受験の回数制限はありません。

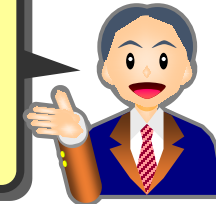


Q21



筆記試験を受けることができなかった場合、再試験はありますか？

原則的に再試験は行いません。個人的な事情以外の災害や感染症蔓延などにより受験できなかった場合は、個別に判断をする場合があります。



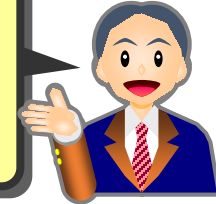
経験症例の申請について

Q22



手術経験症例が勤務施設のNCD登録からもれていましたが、申請に使用可能でしょうか？

新規申請も更新申請も、NCD登録されたもののみ手術経験症例として認められます。原則として、NCD登録されていない症例は申請には使用できません。普段から、NCD登録には十分に注意をして正確に入力してください。

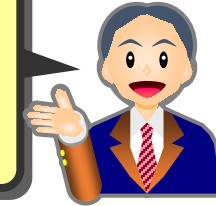


Q23



創長8cmを超える開胸下手術をNCDで誤って胸腔鏡手術で登録していました。呼吸器外科専門医の新規申請に際して、NCD登録項目の修正をしてもよいでしょうか？

呼吸器外科専門医の申請に際して、NCD登録内容の修正や変更は認められません。普段から、NCD登録には十分に注意をして正確に入力してください。

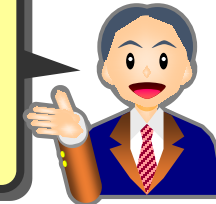


Q24



最大創の長さが6cmで直視下に手術を行った症例は開胸下症例にカウントできますか？

NCD登録の原則と同様に創長8cm以下の手術はすべて胸腔鏡補助を含めた胸腔鏡手術としてカウントいたします。逆に、8cmを超える創の手術は、胸腔鏡を併用していても開胸下手術と判断します。



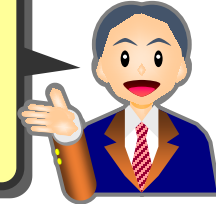
経験症例の申請について

Q25



新規申請に必要な開胸下症例20例は、術者でなければなりませんか？

いいえ。2022年度の新規申請からは、術者または助手で20例となりました。ただし、助手は、NCD登録の第3助手までとなります。

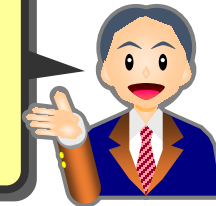


Q26



新規申請に必要な開胸下症例20例は、側方開胸や腋窩開胸でなければなりませんか？

いいえ。胸骨正中切開やヘミクラムシエル切開なども含まれます。ただし、NCDで呼吸器外科手術として登録されているものに限定されます。従って、心臓血管外科手術で登録されている胸骨正中切開などはカウントできません。



Q27



術者で登録されている症例を助手の症例として申請は可能ですか？

はい、術者として登録されている症例も、助手症例としてカウントできます。

